

# 人事・労務に関する情報 (富士フィルム)

## 人事関係

### ■従業員の構成

2016年3月31日現在

執行役員*	11名	男性:11名 女性:0名
正社員	5,006名	一般:3,682名(内 男性:2,898名 女性:784名) 役職者:1,165名(内 男性:1,134名 女性:31名) シニアエキスパート:159名(内 男性159名 女性:0名)
非正社員	207名	臨時従業員:139名、パート:7名、再雇用:19名 その他(嘱託・契約社員など):42名

\*執行役員=全執行役員-取締役

### ■正社員の状況

2016年3月31日現在

平均年齢	平均勤続年数	平均扶養人数	平均年間給与*1
全体:41.9歳 男:42.2歳 女:40.3歳	全体:17.5年 男:17.4年 女:18.1年	1.41名	約870万円
有給休暇消化率**2	離職率**3	育児休暇後の復職率**4	復職後3年後定着率**5
64.6%	全体:2.93% 男:2.74% 女:3.89%	全体:97.7% 男:100% 女:97.5%	全体:80.0% 男:50.0% 女:82.1%

\*1 平均年間給与については、2015年1月1日～2015年12月31日の期間で集計。

\*2 有給休暇消化率については、2014年10月1日～2015年9月30日の期間で集計。

\*3 離職率 =  $\frac{\text{自然退職} + \text{定年退職} + \text{自己都合} + \text{シニア転進}}{\text{富士フィルム単体社員数年間平均}}$

\*4 育児休暇後の復職率は、育児休暇の期間終了日が2015年3月31日～2016年3月30日まで

\*5 復職後3年後定着率 =  $\frac{2013年度の育児休暇後の復職者のうち2015年度末日まで在籍している正社員数}{2013年度育児休暇からの復職者数}$

### ■採用

新卒採用 (2016年度)	79名*1	《技術系大卒》 男性:31名 女性:7名 《事務系大卒》 男性:25名 女性:13名 《事業場採用》 女性:3名
キャリア採用	11名*2	男性:10名 女性:1名

\*1 新卒採用については、2016年4月入社の人数を掲載。

\*2 キャリア採用については、2015年4月から2016年3月までに入社した人数を掲載。

### ■障がい者雇用率・再雇用

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
障がい者雇用率*1	1.81%	1.96%	2.01%	2.12%	2.10%
再雇用*2	33名	29名	10名	13名	19名

\*1 障がい者雇用率については、2016年4月30日時点のデータを掲載。

\*2 再雇用については、当該年度(4月から翌年3月まで)に新たに再雇用となった人数を掲載。

## 労務関係

### ■労働組合員の構成

2016年3月31日現在

組合員数	組合員構成率	組合員平均年齢
3,560名	71.1%	39.4歳

\* 組合員構成率については、正社員数に対する割合。

### ■労働災害度数率・労働災害強度率

( )内は業界平均

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
労働災害度数率	0.00(0.25)	0.09(0.43)	0.11(0.20)	0.00(0.40)	0.20(0.24)
労働災害強度率	0.00(0.13)	0.01(0.12)	0.00(0.01)	0.00(0.13)	0.00(0.00)

\* 業界平均出典:平成27年「労働災害動向調査」(厚生労働省)

目標:0

### ■労働安全衛生委員会

労働安全衛生委員会は法令に基づき、労使同数で開催しています。

### ■休職取得者数\*

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
介護休職	2名(男1,女1)	2名(男2,女0)	5名(男1,女4)	3名(男1,女2)	2名(男0,女2)
育児休職	34名(男2,女32)	52名(男5,女47)	42名(男1,女41)	43名(男1,女42)	53名(男5,女48)
ボランティア休職	0名(男0,女0)	0名(男0,女0)	0名(男0,女0)	0名(男0,女0)	0名(男0,女0)

\* 当該年度(4月から翌年3月まで)に新たに休職を取得した人数を掲載。

### ■休暇取得者数\*

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
介護休暇	5名(男3,女2)	13名(男6,女7)	16名(男9,女7)	13名(男9,女4)	15名(男10,女5)
育児休暇	2名(男1,女1)	2名(男0,女2)	9名(男6,女3)	6名(男4,女2)	7名(男5,女2)
看護休暇	55名(男5,女50)	71名(男11,女60)	108名(男27,女81)	48名(男9,女39)	59名(男16,女43)
ボランティア休暇 (延べ活動日数)	35名(男26,女9)	1名(男1,女0)	0名(男0,女0)	0名(男0,女0) (0)	1名(男1,女0) (1)

\* 当該年度(4月から翌年3月まで)に新たに休暇を取得した人数を掲載。

### ■ワークライフ・バランスに関する制度

●2010年度の「育児介護休業法」の改正に伴い、仕事と育児・介護の両立支援制度を拡充し、看護休暇制度の拡充や介護休暇制度を新設するなど、いずれも法定を上回る制度を整備しています。

●ストック休暇とは、有給休暇の失効分を60日まで積み立てることができ、傷病やリハビリ、育児、介護、ボランティア目的などで使用可能な制度です。

出産・育児	<ul style="list-style-type: none"> <li>産前産後期における支援制度</li> <li>育児休職制度</li> <li>育児目的によるストック休暇利用</li> <li>育児期に就業する者への支援制度</li> <li>育児休業から復職時の3者面談の実施</li> <li>看護休暇制度(該当する子が1人:年間6日、2人以上:年間11日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>短時間勤務制度(小学校3年生まで)</li> <li>不妊治療目的によるストック休暇利用</li> <li>不妊治療目的による休職制度</li> <li>所定外労働制限・休日労働の免除措置</li> <li>育児休職後の原則元職場復職制度</li> </ul>
介護	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護休職制度</li> <li>介護休暇制度(要介護者が1人:年間12日、2人以上:年間24日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護目的によるストック休暇利用</li> <li>介護期に就業する者への支援制度</li> <li>介護の相談窓口拡充</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>ボランティア休職制度/ボランティア目的によるストック休暇利用</li> <li>自己啓発目的によるストック休暇利用</li> <li>アクティブライフ休暇制度</li> <li>フレックスタイム制度</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>裁量労働制度</li> <li>定時退社日(週2日)の設定</li> <li>再入社制度</li> <li>女性メンター制度</li> <li>在宅勤務制度</li> <li>時間単位有休制度</li> </ul>

### ■労働組合と会社の合意による制度改定実績(過去5年間)

2016年3月31日現在

年度	項目
2011年度	●社員制度改定
2012年度	●出張旅費・社員制度の改定 ●海外労働条件・定年再雇用制度の見直し
2013年度	●社員就業規則、賃金規程等、労務諸規程の改定
2014年度	●介護休暇の日数拡大 ●フレックス勤務の特例適用の柔軟化(妊娠期・育児目的・介護目的) ●国内グループ出向先会社の拡大 ●社員就業規則、賃金規程等の一部改定
2015年度	●社員就業規則、賃金規程、退職金規程、海外出張者規程の一部改定 ●国内グループ出向先会社の拡大 ●在宅勤務制度の導入 ●時間単位有休制度の導入



## 人事・労務に関する情報 (富士ゼロックス)

## 人事関係

## ■従業員の構成

2016年3月31日現在

執行役員*	23名	男性:23名 女性:0名
正社員	8,703名	一般:6,260名(内 男性:5,104名 女性:1,156名) 役職者:2,375名(内 男性:2,237名 女性:138名) 嘱託:68名(内 男性44名、女性24名)
非正社員	766名	臨時従業員:206名、パート:6名、再雇用:554名

## ■正社員の状況

2016年3月31日現在

平均年齢	平均勤続年数	平均扶養人数	平均年間給与*1
全体:45.3歳 男:46.2歳 女:40.3歳	全体:20.2年 男:20.9年 女:16.5年	1.22名	約900万円
有給休暇消化率	離職率*2	育児休職後の復職率*3	復職後3年後定着率*4
66.4%	全体:4.1% 男:4.2% 女:3.2%	全体:97.8% 男:100.0% 女:97.3%	全体:87.9% 男:100.0% 女:86.3%

\*1 平均年間給与については、2015年1月1日～2015年12月31日の期間で集計。

\*2 離職率 =  $\frac{\text{自然退職} + \text{定年退職} + \text{移籍} + \text{シニア転進}}{\text{前年度末日の富士ゼロックス単体社員数} + \text{出向者数}}$ 

\*3 育児休職後の復職率は、休職満了日が2015年4月1日～2016年3月31日の期間の休職者の復職率を掲載

\*4 復職後3年後定着率 =  $\frac{\text{前々年度の育児休職後の復職者のうち当年度末日まで在籍している正社員数}}{\text{前々年度育児休職からの復職者数}}$ 

## ■採用

新卒採用 (2016年度)	110名*1	<技術系大卒> 男性:51名 女性:9名 <事務系大卒> 男性:25名 女性:25名
中途採用	50名*2	男性:38名 女性:12名

\*1 新卒採用については、2016年4月1日入社の人数を掲載。総数は高専卒(男子:1名)を含む。

\*2 中途採用については、2015年4月1日から2016年3月31日までに入社した人数を掲載。

## ■障がい者雇用率・再雇用

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
障がい者雇用率*1	2.19%	2.08%	2.07%	2.06%	2.09%
再雇用*2	508名	485名	524名	506名	554名

\*1 障がい者雇用率については、2016年3月31日現在のデータを掲載。

\*2 再雇用については、2016年(3月31日)現在の人数を掲載。

## ■休職取得者数\*1

※正社員のみデータ(実際は非正社員も加わる)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
介護休職	2名(男0、女2)	7名(男4、女3)	4名(男1、女3)	3名(男1、女2)	4名(男2、女2)
育児休職	62名(男8、女54)	52名(男4、女48)	46名(男8、女38)	56名(男9、女47)	60名(男10、女50)
ボランティア休職*2	0名(男0、女0)	0名(男0、女0)	0名(男0、女0)	3名(男2、女1)	0名(男0、女0)

\*1 当該年度(2015年4月1日～2016年3月31日)に新たに休職を取得した正社員の人数を掲載。

\*2 ボランティア休職は「ソーシャルサービス制度」の利用者数を掲載。

## 労務関係

## ■労働組合員の構成

2016年3月1日現在

組合員数	組合員構成率	組合員平均年齢
6,223名	71.5%	41.9歳

※正社員数に対する割合

## ■労働災害度数率・労働災害強度率

( )内は業界平均

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
労働災害度数率	0.55(0.20)	0.31(0.25)	0.11(0.18)	0.00(0.16)	0.00(0.11)
労働災害強度率	0.01(0.01)	0.00(0.01)	0.00(0.00)	0.00(0.00)	0.00(0.00)

※業界平均出典:平成27年「労働災害動向調査」(厚生労働省)

目標:0

## ■就業中の死亡事故発生件数

	2013年度	2014年度	2015年度
従業員	0	0	0
請負従業員	0	0	0

## ■休暇取得者数\*1、ボランティア休暇延べ活動日数

※正社員のみデータ(実際は非正社員も加わる)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
介護休職*2	26名(男17、女9)	27名(男15、女12)	26名(男16、女10)	26名(男17、女9)	44名(男27、女17)
育児休職*3	237名(男86、女151)	197名(男72、女125)	284名(男97、女187)	298名(男86、女212)	314名(男147、女167)
ボランティア休職*4 (延べ活動日数)	118名(男94、女24) (530日)	50名(男38、女12) (135日)	15名(男11、女4) (54日)	18名(男12、女6) (47日)	20名(男16、女4) (62日)

\*1 当該年度(2015年4月1日～2016年3月31日)に休暇を取得した正社員の人数を掲載。

\*2 介護休職は、「積立有給休暇(家族介護)」「午前半日積休(家族介護)」「午後半日積休(家族介護)」「家族介護休暇」「1日介護休業」の各制度利用者を掲載

\*3 育児休職は、「積立有給休暇(子のヘルスケア)」「午前半日積休(子のヘルスケア)」「午後半日積休(子のヘルスケア)」「子の看護休暇」の各制度利用者を掲載

\*4 ボランティア休職は、「積立有給休暇(ボランティア活動)」を取得した人数及び延べ活動日数を掲載。

## ■ワークライフ・バランスに関する制度

法律を上回る制度のみ記載しています。

出産・育児	<ul style="list-style-type: none"> <li>産前産後休暇(有給)</li> <li>育児休職制度(最長満2歳に達する日まで。住宅関連手当相当額の援助金支給)</li> <li>配偶者転勤、育児などを理由に退職した社員の再雇用制度</li> <li>家族のヘルスケアのための積立有給休暇*1</li> <li>妊娠中及び育児のための勤務時間短縮制度(妊娠時から小学校3年生まで)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>育児のための時間外勤務制限制度(小学校6年生まで)</li> <li>育児のための深夜業制限制度(小学校6年生まで)</li> <li>妻の出産時の特別休暇(第1子誕生時:2日、第2子以降誕生時:5日)</li> <li>出生支援休職(不妊治療を目的とした最長1年の休職制度)</li> </ul>
介護	<ul style="list-style-type: none"> <li>家族介護休職制度(最長2年)</li> <li>家族介護のための勤務時間短縮制度</li> <li>家族介護のための時間外勤務制限制度</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>家族介護のための深夜業制限制度</li> <li>1日介護休業制度</li> <li>家族介護のための積立有給休暇*1</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>フレックスタイム制度</li> <li>在宅勤務制度</li> <li>永年勤続表彰特別休暇・リフレッシュ休暇</li> <li>ソーシャルサービス制度(社会奉仕活動のための休職制度)</li> <li>ボランティア活動のための積立有給休暇*1</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育休職制度</li> <li>シニアテーマ休職制度(シニア社員のセカンドキャリア支援)</li> <li>フレックスワーク制度(シニア社員のセカンドキャリア支援)</li> <li>ダブルジョブプログラム*2(シニア社員のセカンドキャリア支援)</li> </ul>

\*1 積立有給休暇:失効した有給休暇を最大60日まで積み立てることができ、家族のヘルスケアや介護、ボランティア活動などに充てることができる休暇。

\*2 ダブルジョブプログラム:シニア社員の独立を支援するため、業務命令による兼務ではなく、シニア社員のスキルや経験を活用したい部門のニーズと、専門能力の発揮や新たな仕事へのチャレンジを希望する本人の意思とのマッチングにより、現実と合わせて2つの部門の業務に従事できる制度。

## ■労働組合と会社の合意による制度改定実績(過去5年間) 2016年3月現在

年度	項目
2011年度	●2012年4月1日付人事制度改定の労使合意
2012年度	●開発職及びSE職の定時外サポート勤務制度の導入 ●定年再雇用従業員の採用基準及び評価基準の改定
2013年度	●SE職のオンサイト定時外サービス勤務制度の導入
2014年度	●新たな勤務制度(協働タイム制、在宅勤務制度、国内営業を対象とするリモートワーク制度)の導入
2015年度	●国内グループ会社の諸制度統合に合わせた就労条件・勤務支援・福利厚生等の改定

## ■従業員の労働安全衛生教育受講人数

9,659人

## ■労働安全衛生委員会

労働安全衛生委員会は法令に基づき、労使同数で開催しています。